

## 2024年新年年頭所感

日本製紙連合会会長 加来 正年

2024年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

まず、1月1日に発生いたしました能登半島地震により尊い命を落とされた多くの犠牲者の方々に対し、ご冥福をお祈り申し上げますとともに、今なお余震が続く中、不自由な生活を強いられております被災者の皆様に対しお見舞い申し上げます。一日も早く正常な日常生活に戻ることに併せて被災地の早期復興を祈念いたします。

さて、昨年は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行したことに伴い、国民生活が正常化へと動き出す一方、コロナ後の新常态への対応を社会全体が模索する1年となりました。また、米国経済の底堅さに比べ中国・欧州の景気停滞が続く世界経済の2極化が進展したこと、さらにロシア・ウクライナ戦争の長期化、イスラエル・パレスチナ（ガザ）紛争の再燃等、地政学上のリスクが顕在化する1年ともなりました。

我が国経済は、インバウンド需要の回復や賃上げ等によりサービス業を中心に緩やかな回復を見せている一方で、物価高や海外経済減速などの押し下げ要因から、年後半には回復に一服感が見られる状況となっています。本年については、高めの賃上げが続くと予想されることでの個人消費の伸びに加え、設備投資も、デジタル化・サプライチェーン強靱化・人手不足対応など構造的な課題解決に向け、拡大傾向が続く見通しであり、緩やかながらも成長が期待されております。

こうした経済情勢の下、当産業を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。2023年の紙・板紙の生産、出荷はともに前年比マイナスとなりました。コロナ前の水準に比べてもグラフ

ィック用紙、パッケージング用紙とも下回り、衛生用紙もほぼ伸びのない状況となっています。グラフィック用紙については、構造的要因に加え、全品種に亘った価格改定によるユーザーの使用量の減少等がマイナス傾向に拍車を掛けることになっております。パッケージング用紙、衛生用紙もインバウンドの回復における人流増での効果が期待されたものの、諸物価高騰による消費者の生活防衛意識の高まりから個人消費が減速していることを主要因として、年初の需要予測を下回って推移しています。

収益上は、資源価格の高騰が一服したこと、一昨年から実施された各品種の価格改定が浸透した結果、販売数量の減少を補い全体的には増収・増益傾向で推移していますが、決して満足できる水準にはなく、ようやく水面上に戻ってきたという印象に過ぎません。物価高騰が続いている他、円安の定着、主要国経済の停滞、地政学リスクの高まりによる燃料価格高騰への懸念等、決して予断を許さない状況にあると認識しております。会員各社にあつては、それぞれが持つ強みをより活かしていくための生産体制の再構築、再生産可能な製品価格の維持、海外の成長市場の需要取り込み等を加速させることにより、原燃料価格や為替の動向等の外的要因に左右されない骨太の経営基盤を創出していく必要があると考えています。

日本製紙連合会といたしましては、このような会員企業の懸命な経営努力が結実し、持続可能な発展が図られるよう、事業環境を整備し紙パルプ産業の産業価値・評価を高めていくことが重要だと考えています。

その中で最重要と位置付けるのは、世界的な気候変動問題への対応としての温暖化対策です。日本製紙連合会では2030年度目標、そして2050年のカーボンニュートラル（CN）を目指す計画・ビジョンを掲げ推進していますが、最終的なCNの実現には様々なハードルがあると考えています。業界及び各社が努力していくことは前提ですが、例えば水素・アンモニアといった新燃料の大型商用化、炭素貯留・利用技術の実装化などは、それぞれの分野での環

境整備の進捗を待たなければならず、より産業間の主体的連携を深め取り組んでいかなければならないと感じています。また、昨年5月、いわゆる「GX推進基本法」が成立し、政府によるCNに向けた各種施策と支援の形が明確化されました。年末には分野別投資戦略も公表され、紙パルプ産業での投資戦略のイメージも醸成されたところでもありますので、今後は業界として如何にCNに向けた動きを加速させていくかが課題となってまいります。

また、昨年4月には、「日本製紙連合会サステナビリティ基本原則」を策定いたしました。SDGsが目指す2030年はもとより、その先の製紙産業及び会員企業が持続可能かつ成長を続けて事業を展開するための行動指針を改めて内外に表明したものです。日本製紙連合会が事業活動を実践していくに当たっての基本的原則でもあり、温暖化対策の推進は地球環境の保全と再生を具現化するものとなり、待ったなしの対応を迫られる物流問題や取引適正化の推進は、ステークホルダー・サプライチェーンとの連携・協働を図り、死亡災害ゼロを目指す安全対策は従業員の安全・衛生を守りさらには人権の尊重を含めた取り組みに通じるものとなります。さらに、日本製紙連合会の基本的業務となる需給動向の的確な把握と公表の基礎となる統計業務は、各企業が責任ある供給責任を果たしていくための基盤となる事業であります。

業界を取り巻く環境が大きく変化していく中において、その他様々な課題が山積しているところではありますが、日本製紙連合会といたしましては、その課題克服に向けて2024年も積極的な活動を展開してまいります。

最後になりますが、関係各位の今年1年のご健勝、ご発展を祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

以上